

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	120,260	固定負債	8,661
有形固定資産	114,377	地方債	8,078
事業用資産	46,483	長期未払金	-
土地	26,245	退職手当引当金	536
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,244	その他	46
建物減価償却累計額	-25,606	流動負債	1,672
工作物	4,199	1年内償還予定地方債	879
工作物減価償却累計額	-3,363	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	395
航空機	-	預り金	378
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-	負債合計	10,333
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	764	固定資産等形成分	121,562
インフラ資産	67,125	余剰分(不足分)	-8,809
土地	45,631		
建物	77		
建物減価償却累計額	-46		
工作物	46,500		
工作物減価償却累計額	-25,484		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	447		
物品	2,483		
物品減価償却累計額	-1,714		
無形固定資産	125		
ソフトウェア	125		
その他	-		
投資その他の資産	5,759		
投資及び出資金	798		
有価証券	-		
出資金	798		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18		
長期貸付金	-		
基金	4,944		
減債基金	-		
その他	4,944		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
流動資産	2,826		
現金預金	1,491		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	1,302		
財政調整基金	1,298		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	123,087	純資産合計	112,753
		負債及び純資産合計	123,087

自治体名：長久手市

【様式第2号】

会計：一般会計等

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	23,337
業務費用	13,974
人件費	5,056
職員給与費	2,975
賞与等引当金繰入額	395
退職手当引当金繰入額	242
その他	1,443
物件費等	8,749
物件費	6,035
維持補修費	326
減価償却費	2,387
その他	-
その他の業務費用	169
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	4
その他	114
移転費用	9,362
補助金等	3,693
社会保障給付	4,391
他会計への繰出金	1,276
その他	3
経常収益	1,165
使用料及び手数料	236
その他	930
純経常行政コスト	22,171
臨時損失	320
災害復旧事業費	6
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	22,485

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	113,383	122,801	-9,418
純行政コスト(△)	-22,485		-22,485
財源	21,547		21,547
税金等	15,834		15,834
国県等補助金	5,713		5,713
本年度差額	-938		-938
固定資産等の変動(内部変動)		-1,548	1,548
有形固定資産等の増加		1,772	-1,772
有形固定資産等の減少		-2,392	2,392
貸付金・基金等の増加		659	-659
貸付金・基金等の減少		-1,587	1,587
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	308	308	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-630	-1,239	609
本年度末純資産残高	112,753	121,562	-8,809

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,927
業務費用支出	11,305
人件費支出	4,778
物件費等支出	6,361
支払利息支出	52
その他の支出	114
移転費用支出	9,623
補助金等支出	3,953
社会保障給付支出	4,391
他会計への繰出支出	1,276
その他の支出	3
業務収入	22,393
税収等収入	15,831
国県等補助金収入	5,396
使用料及び手数料収入	236
その他の収入	930
臨時支出	315
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	310
臨時収入	-
業務活動収支	1,151
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,340
公共施設等整備費支出	1,719
基金積立金支出	526
投資及び出資金支出	45
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	1,885
国県等補助金収入	317
基金取崩収入	1,500
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	17
その他の収入	-
投資活動収支	-456
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	873
地方債償還支出	872
その他の支出	1
財務活動収入	373
地方債発行収入	373
その他の収入	-
財務活動収支	-500
本年度資金収支額	195
前年度末資金残高	918
本年度末資金残高	1,112
前年度末歳計外現金残高	284
本年度歳計外現金増減額	94
本年度末歳計外現金残高	378
本年度末現金預金残高	1,491

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年  
工作物 5年～60年  
物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を差し引いた金額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

卯塚墓園事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 2.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 271 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 2,304 百万円

土地 2,161 百万円

建物 143 百万円

インフラ資産 87 百万円

土地 87 百万円

上記の金額は令和 7 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,205 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	602 百万円
将来負担額	12,918 百万円
充当可能基金額	6,785 百万円
特定財源見込額	3,919 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,887 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 55 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △227 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,454 百万円	24,349 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	139 百万円	131 百万円
繰越金に伴う差額	△918 百万円	－
会計間の内部取引	△24 百万円	△24 百万円
資金収支計算書	24,651 百万円	24,456 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,151 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入	317 百万円
未収債権額の増加（減少）	△2 百万円
未払債務額の増加（減少）	△0 百万円
減価償却費	△2,387 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△36 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	18 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△0 百万円
資産除売却益（損）	2 百万円
その他臨時損失	△0 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△938 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	550 百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 53 百万円

# 附属明細書

自治体名：長久手市  
年度：令和6年度  
会計：一般会計等

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,274	1,237	58	75,453	28,970	1,256	46,483
土地	26,269	-	24	26,245	-	-	26,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,727	522	4	44,244	25,606	1,149	18,638
工作物	4,175	25	-	4,199	3,363	107	836
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	104	690	30	764	-	-	764
インフラ資産	91,953	798	95	92,655	25,531	986	67,125
土地	45,581	51	0	45,631	-	-	45,631
建物	77	-	-	77	46	1	30
工作物	46,053	513	67	46,500	25,484	985	21,016
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	243	234	29	447	-	-	447
物品	2,378	133	29	2,483	1,714	120	769
合計	168,605	2,168	182	170,591	56,214	2,362	114,377

自治体名：長久手市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	611	30,573	7,165	1,309	635	604	4,474	1,112	46,483
土地	565	16,653	3,389	750	300	491	3,020	1,076	26,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7	12,964	3,586	415	314	0	1,350	-	18,638
工作物	39	222	167	139	21	110	103	36	836
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	733	23	5	-	3	-	-	764
インフラ資産	44,524	10,442	1,021	2,094	8,902	0	140	-	67,125
土地	23,298	10,274	1,011	2,058	8,850	0	140	-	45,631
建物	29	1	-	-	0	-	-	-	30
工作物	20,795	123	11	36	51	-	0	-	21,016
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	403	45	-	-	-	-	-	-	447
物品	7	311	257	1	2	19	169	3	769
合計	45,142	41,326	8,444	3,405	9,539	624	4,783	1,115	114,377

自治体名：長久手市  
 年度：令和6年度  
 会計：一般会計等

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B). (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D). (E)	評価差額 (C) - (E). (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			-		-	-	-

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額). (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C). (D)	資本金 (E)	出資割合(%). (A) / (E). (F)	実質価額 (D) X (F). (G)	投資損失引当金. 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	249	24,792	11,339	13,452	13,160	1.89%	255	-	-
(株)長久手温泉	60	370	154	216	60	100.00%	216	-	60
尾張土地開発公社	3	296	267	30	15	20.00%	6	-	3
合計	312							-	63

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C). (D)	資本金 (E)	出資割合(%). (A) / (E). (F)	実質価額 (D) X (F). (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H). (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋競馬(株)	0	56,528	734	55,794	414	0.01%	8	-	0	0
尾張東流通センター(株)	8	869	852	17	390	1.99%	0	7	0	8
愛知高速交通(株)	5,678	3,475	523	2,952	1,336	15.45%	456	5,197	481	5,678
地域活性化センター	0	4,667	256	4,411	2,451	0.01%	0	-	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	0	2,196	618	1,578	400	0.01%	0	-	0	0
愛知県暴力追放運動推進センター	1	1,597	17	1,580	1,500	0.04%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	2	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.01%	54	-	2	2
愛知県信用保証協会	2	255,303	78,234	177,069	118,918	0.00%	3	-	2	2
合計	5,691							5,205	486	5,691

※表中の出資割合は、資本金に占める当初の出資金額により計算できない場合は、実際の数値を入力しています。

自治体名：長久手市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

#### ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,145	153	-	-	1,298	1,298
減債基金	4	0	-	-	4	4
都市計画施設建設基金	277	37	-	-	314	314
都市緑化基金	799	107	-	-	906	918
安心安全対策基金	185	25	-	-	209	209
公共施設等整備基金	1,354	181	-	-	1,535	1,535
公共施設等管理基金	1,032	138	-	-	1,170	1,170
古戦場公園再整備基金	162	22	-	-	184	184
ふるさと応援基金	15	2	-	-	17	17
企業版ふるさと納税基金	6	1	-	-	7	7
土地開発基金	461	62	-	-	522	757
卯塚墓園事業基金	71	10	-	-	81	81
合計	5,509	736	-	-	6,246	6,493

自治体名：長久手市  
年度：令和6年度  
会計：一般会計等

### ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

自治体名：長久手市  
年度：令和6年度  
会計：一般会計等

### ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
市民税（個人）	12	1
市民税（法人）	0	0
固定資産税	2	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	0	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	3	0
小計	18	2
合計	18	2

### ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
市民税（個人）	18	2
市民税（法人）	1	0
固定資産税	13	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	2	0
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	2	0
小計	37	3
合計	37	3

自治体名：長久手市  
 年度：令和6年度  
 会計：一般会計等

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,951	873	3,835	1,024	2,416	-	-	-	1,676
一般公共事業	1,207	112	851	-	-	-	-	-	356
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,964	453	2,780	1,024	667	-	-	-	493
一般単独事業	1,005	156	-	-	178	-	-	-	827
その他	1,775	151	204	-	1,571	-	-	-	-
【特別分】	6	6	6	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	6	6	6	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,957	879	3,841	1,024	2,416	-	-	-	1,676

自治体名：長久手市  
 年度：令和6年度  
 会計：一般会計等

### ②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,957	8,431	472	55	-	-	-	-	

### ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,957	879	866	883	842	722	2,620	1,452	514	179

### ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
112	一般会計／10年利率見直し 2002年度借入
357	一般会計／10年利率見直し 2003年度借入
266	一般会計／10年利率見直し 2004年度借入
139	卯塚墓園事業特別会計／10年利率見直し 2012年度借入
341	卯塚墓園事業特別会計／10年利率見直し 2012年度借入
342	卯塚墓園事業特別会計／10年利率見直し 2012年度借入
79	一般会計／10年利率見直し 2015年度借入
354	一般会計／10年利率見直し 2020年度借入

自治体名：長久手市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

## ⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1	4	3	1	2
徴収不能引当金（流動資産）	4	3	-	4	3
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	554	242	260	-	536
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	359	395	359	-	395
合計	919	645	622	5	937

自治体名：長久手市  
 年度：令和6年度  
 会計：一般会計等

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会所修繕補助金	区、自治会等	1	区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置に伴う補助金
	橋梁修繕工事負担金	名古屋市	2	名古屋市と共同で発注する工事の長久手市負担分の支払金
	その他			
	計		3	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	725	一部事務組合への負担金
	下水道事業会計負担金	長久手市建設部下水道課	510	公営企業への負担金
	定額減税補足給付金	個人	345	定額減税しきれない方等に対する給付
	尾張東部衛生組合負担金	尾張東部衛生組合	333	一部事務組合への負担金
	施設等利用費（幼稚園授業料分）	民間幼稚園	273	民間幼稚園への給付費
	地域型保育給付費	小規模等保育所	234	小規模保育所、家庭的保育所、事業所内保育所等の運営費補助金
	巡回バス運行業務負担金	名鉄バス（株）名古屋営業所	117	巡回バスの運行負担金
	その他		1,153	
計		3,690		
合計		3,693		

自治体名：長久手市  
 年度：令和6年度  
 会計：一般会計等

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	12,686	
		地方譲与税	139	
		利子割交付金	8	
		配当割交付金	156	
		株式等譲渡所得割交付金	207	
		法人事業税交付金	269	
		地方消費税交付金	1,569	
		環境性能割交付金	40	
		地方特例交付金	379	
		地方交付税	33	
		交通安全対策特別交付金	7	
		分担金及び負担金	182	
		寄附金	109	
		特別会計繰入金	51	
	小計	15,834		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	298
			県支出金	19
		計	317	
		経常的補助金	国庫支出金	3,716
			県支出金	1,680
		計	5,396	
	小計	5,713		
	合計	21,547		
土地取得特別会計	税收等			
	小計	-		
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
		計	-	
小計	-			
合計	-			
卯塚墓苑事業特別会計	税收等			
	小計	-		
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
		計	-	
小計	-			
合計	-			
一般会計等 (単純合算)	税收等		15,834	
	国県等補助金	資本的補助金	317	
		経常的補助金	5,396	
		小計	5,713	
合計	21,547			
一般会計等相殺	税收等		-	
一般会計等	税收等		15,834	
	国県等補助金	資本的補助金	317	
		経常的補助金	5,396	
		小計	5,713	
	合計	21,547		

自治体名：長久手市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

## (2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,485	5,396	44	13,571	3,474
有形固定資産等の増加	1,772	317	329	908	217
貸付金・基金等の増加	659	-	-	553	106
その他	-	-	-	-	-
合計	24,917	5,713	373	15,033	3,798

自治体名：長久手市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,112
短期投資	-
合計	1,112